

平成27年度 第4回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成27年2月17日（火）午前10時00分～12時00分
- 場 所 刈谷市役所 402会議室
- 出席者 昇秀樹、都築繁幸、吉本理沙、加藤時彦、近藤克麿、近藤哲夫、天野櫻子
- 事務局 市長、鈴木副市長、企画財政部長、企画財政部企画政策課長 他

1 議題・協議結果

(1) 外部評価実施結果に対する市の方針及び対応について

委員会から市に提出された外部評価実施結果報告書をもとに、それぞれの小施策ごとに対する市の対応方針や考え方の報告を行った。

2 会議資料

資 料；平成26年度外部評価実施結果に対する市の方針及び対応報告書
参考資料；平成26年度 小施策評価シート

事前配布資料；第7次総合計画

3 議事

- 出欠席の確認
- 会議資料の確認

(1) 外部評価実施結果に対する市の方針及び対応について

(事務局より、資料の説明)

委 員 長 (行政評価を3年間実施して) 受け手との質疑のレベルが上がっていると感じている。

委 員 各小施策の責任者は、他部署の予算執行権や人事評価を実質的にコントロールするのは(現体系では)難しいと考えているが、どのような権限があるか。

事 務 局 行政評価に用いている総合計画の施策体系と市の組織体系は一致していないため、他部署の予算執行権や人事評価は基本的に及ばない。小施策の担当部長が責任者ではあるが、事業は各課が執行する。

- 市長 組織体系の課題の一つであると思う。現在、横断的な政策はプロジェクトチームなどで対応している。
- 委員 その場合の責任の所在は。
- 市長 予算執行権など各部署となる。
- 委員長 昔からの課題と認識している。過去には、組織体系を行政評価の施策体系に合わせたり（静岡県）、部署を超えた横断的な命令系統を加える方法（岡山県）を採用したり、様々な試みが行われたが、どれもうまくいかなかった。施策責任者（部長）に他部署との調整能力があるかどうかをしっかりと人事評価していくことが妥当ではないか。
- 市長 かつて横断的な職務に当たれるよう組織改革を行ったが、市民目線で考えると担当がどこか分かりにくいなどの弊害もあった。
- 委員長 近年は縦割り行政だけでは機能しなくなっている。三重県では、各部長に企画員（課長補佐級）を専属でつけており、各部、各課との調整を主に担当していたが、うまくいったように思う。
- また、行政単体で解決できることも少なくなってきたため、市民協働などをコーディネートできる技能が必要である。
- （行政評価に対して）各担当課の受け取り方はどうか。
- 事務局 施策の進捗管理ということでは職員の意識は変わってきている。
- 委員長 市民や企業などと協働目標があって、その達成のために行政がすべきこと、市民へ期待することなどで進捗管理していくとよりよい。
- 委員 業務の外部委託が増えることによって、担当の知識が浅くなってしまいう傾向は望ましくない。また、評価をアンケートに頼りすぎることは本質的ではない。生の声を聴いて、施策に反映してほしい。
- 事務局 人材育成基本方針にも掲げているが、業務量が増えることで委託は避けられないが、研修でフォローしたり、現地現認を実践することが必要と考えている。
- 委員 委託することが連携ではなく、市民・企業・行政が連携して成果を出すことではじめて小施策の成果となる。
- 委員長 委託するうえでは、チェック・コントロールができていく体制が必要である。最近では委託した案件を直営に戻す事例も聞いている。
- 副市長 人事異動により当初の目指すべき姿が少しずつ動いてしまうことがあるので、上手に内部のコントロールをすることも大事である。

委員長 新しい事業のコントロールなど行政の仕事の仕方でかなり変わってくるので今後がんばって欲しい。

4 その他

○次年度以降も行政評価制度を継続していく旨の報告